

# 財務状況把握の結果概要

北陸財務局福井財務事務所財務課

(対象年度: 令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
福井県	福井市

## ◆基本情報

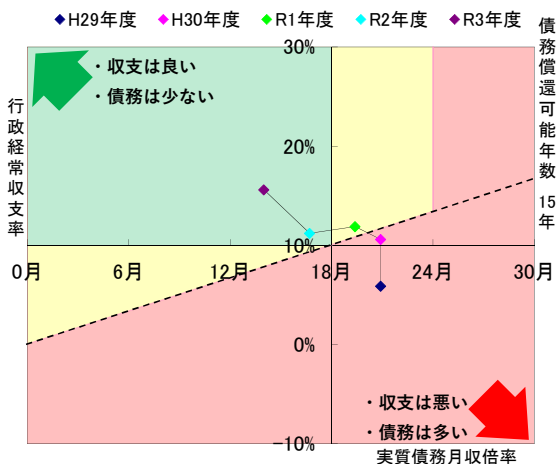
財政力指数	0.81	標準財政規模(百万円)	65,105
R4.1.1人口(人)	259,642	令和3年度職員数(人)	2,002
面積(Km <sup>2</sup> )	536.42	人口千人当たり職員数(人)	7.7

(単位: 人)

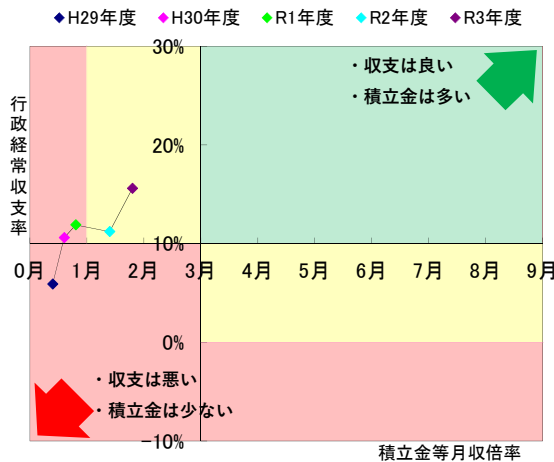
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	266,796	36,175	13.9%	160,531	61.6%	64,071	24.6%	3,074	2.4%	33,555	26.5%	90,027	71.1%
H27年国調	265,904	34,073	13.2%	151,638	58.7%	72,481	28.1%	2,824	2.2%	32,932	26.1%	90,375	71.7%
R2年国調	262,328	33,164	12.6%	152,287	58.1%	76,877	29.3%	2,742	1.9%	36,738	25.9%	102,345	72.2%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	福井県平均		12.5%		56.9%		30.6%		3.2%		31.6%		65.1%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	✓

### ◆財務指標の経年推移

<財務指標>

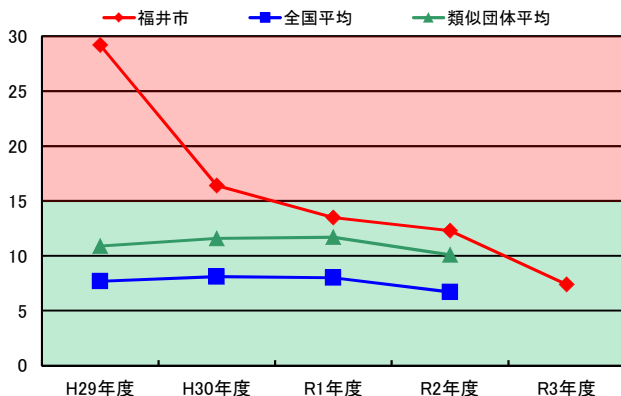
類似団体区分
中核市

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福井県 平均値
債務償還可能年数	29.2年	16.4年	13.5年	12.3年	<b>7.4年</b>	10.1年	6.7年	5.3年
実質債務月収倍率	20.9月	20.9月	19.4月	16.7月	<b>14.0月</b>	11.0月	7.9月	7.6月
積立金等月収倍率	0.4月	0.6月	0.8月	1.4月	<b>1.8月</b>	2.4月	7.0月	6.4月
行政経常収支率	5.9%	10.6%	11.9%	11.2%	<b>15.6%</b>	10.0%	12.0%	15.0%

※平均値は、いずれもR2年度

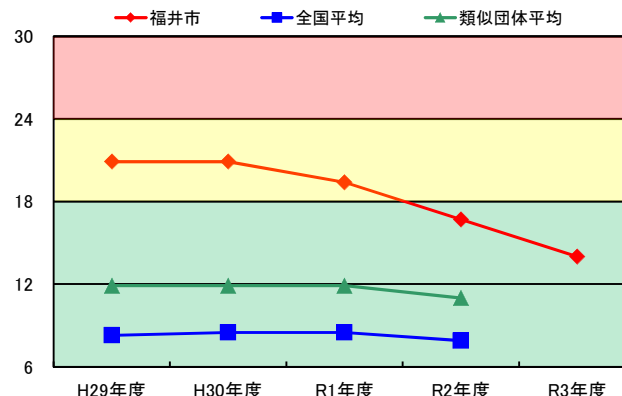
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



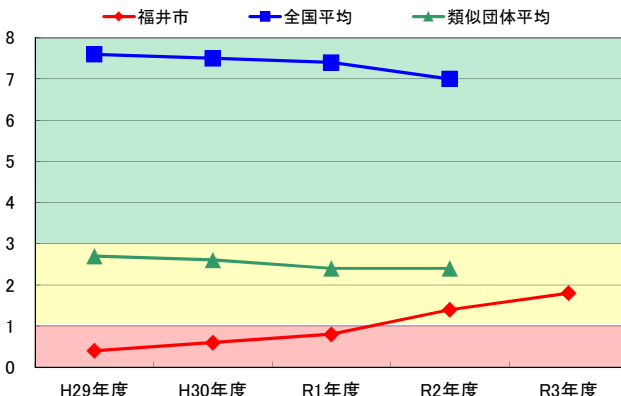
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



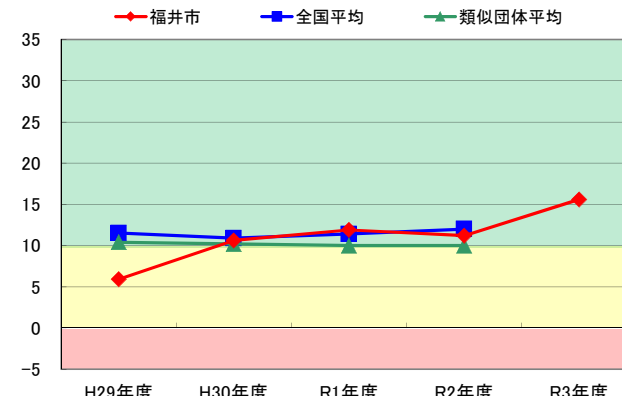
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



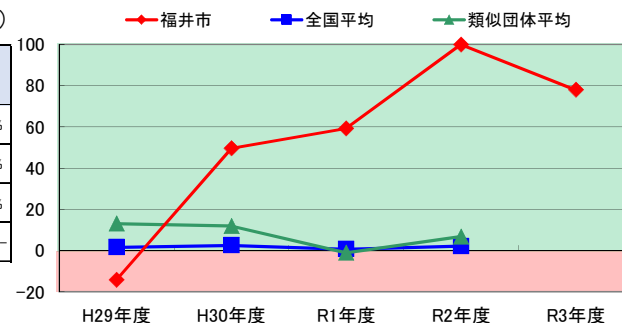
<参考指標>

健全化判断比率	福井市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	<b>10.5%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>50.6%</b>	350.0%	-

(R3年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

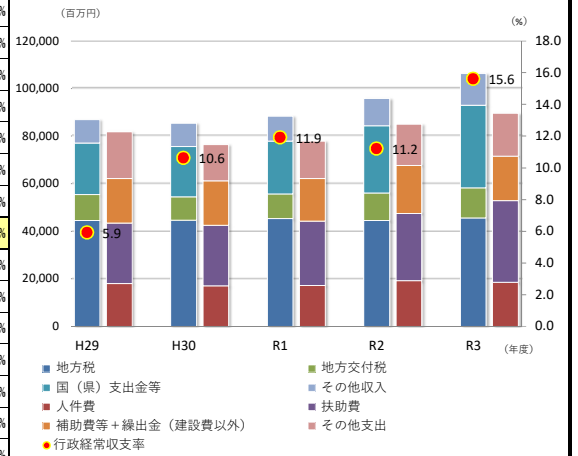
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

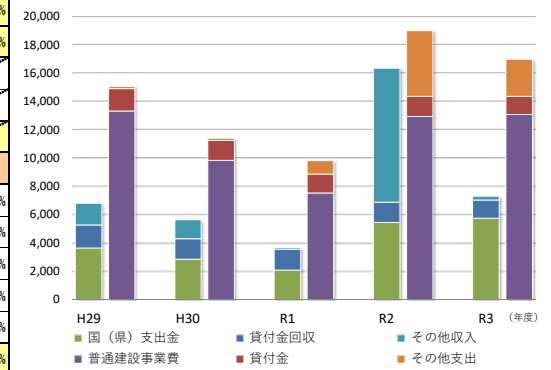
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		類似団体平均値 (R2年度)	
					金額	構成比	金額	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	44,465	44,671	45,284	44,480	45,559 <sup>1</sup>	42.9%	57,962	44.5%
地方譲与税・交付金	6,841	7,010	7,176	8,303	10,031 <sup>1</sup>	9.4%	10,583	8.1%
地方交付税	10,904	9,825	10,430	11,596	12,746 <sup>1</sup>	12.0%	13,668	10.5%
国(県)支出金等	21,717	21,062	22,242	28,240	34,634 <sup>1</sup>	32.6%	42,511	32.6%
分担金及び負担金・寄附金	498	432	528	533	621 <sup>1</sup>	0.6%	1,105	0.8%
使用料・手数料	1,546	1,563	1,472	1,176	1,180 <sup>1</sup>	1.1%	2,683	2.1%
事業等収入	968	920	1,330	1,513	1,528 <sup>1</sup>	1.4%	1,707	1.3%
<b>行政経常収入</b>	<b>86,938</b>	<b>85,481</b>	<b>88,463</b>	<b>95,841</b>	<b>106,301<sup>1</sup></b>	<b>100.0%</b>	<b>130,219</b>	<b>100.0%</b>
人件費	18,013	17,127	17,262	19,174	18,607 <sup>1</sup>	17.5%	22,997	17.7%
物件費	13,503	13,285	14,118	14,086	15,621 <sup>1</sup>	14.7%	20,214	15.5%
維持補修費	4,896	852	724	2,596	1,913 <sup>1</sup>	1.8%	1,813	1.4%
扶助費	25,449	25,357	27,043	28,326	34,256 <sup>1</sup>	32.2%	43,590	33.5%
補助費等	8,792	9,275	8,268	10,326	9,136 <sup>1</sup>	8.6%	14,411	11.1%
繰出金(建設費以外)	9,951	9,516	9,647	9,827	9,555 <sup>1</sup>	9.0%	13,219	10.2%
支払利息	1,149	962	805	685	527 <sup>1</sup>	0.5%	679	0.5%
(うち一時借入金利息)	(1)	(0)	(0)	(0)	(-) <sup>1</sup>		(1)	
<b>行政経常支出</b>	<b>81,753</b>	<b>76,375</b>	<b>77,868</b>	<b>85,021</b>	<b>89,618<sup>1</sup></b>	<b>84.3%</b>	<b>116,923</b>	<b>89.8%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>5,185</b>	<b>9,106</b>	<b>10,595</b>	<b>10,820</b>	<b>16,683<sup>1</sup></b>	<b>15.7%</b>	<b>13,296</b>	<b>10.2%</b>
特別収入	694	857	720	27,421	662 <sup>1</sup>		38,704	
特別支出	184	197	52	26,276	400 <sup>1</sup>		37,930	
<b>行政収支(A)</b>	<b>5,694</b>	<b>9,767</b>	<b>11,263</b>	<b>11,965</b>	<b>16,946<sup>1</sup></b>		<b>14,070</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	3,644	2,854	2,097	5,450	5,749 <sup>1</sup>	78.5%	4,892	45.8%
分担金及び負担金・寄附金	9	50	11	10	5 <sup>1</sup>	0.1%	267	2.5%
財産売却収入	181	167	51	9,424	46 <sup>1</sup>	0.6%	568	5.3%
貸付金回収	1,632	1,447	1,473	1,435	1,290 <sup>1</sup>	17.7%	3,662	34.3%
基金取崩	1,352	1,126	47	41	227 <sup>1</sup>	3.1%	1,286	12.0%
<b>投資収入</b>	<b>6,819</b>	<b>5,645</b>	<b>3,679</b>	<b>16,361</b>	<b>7,326<sup>1</sup></b>	<b>100.0%</b>	<b>10,675</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	13,330	9,843	7,548	12,959	13,081 <sup>1</sup>	178.6%	19,276	180.6%
繰出金(建設費)	20	21	1	0	0 <sup>1</sup>	0.0%	91	0.9%
投資及び出資金	129	130	130	120	127 <sup>1</sup>	1.7%	709	6.6%
貸付金	1,594	1,409	1,333	1,416	1,289 <sup>1</sup>	17.6%	3,412	32.0%
基金積立	6	14	815	4,519	2,505 <sup>1</sup>	34.2%	1,243	11.6%
<b>投資支出</b>	<b>15,079</b>	<b>11,417</b>	<b>9,828</b>	<b>19,014</b>	<b>17,002<sup>1</sup></b>	<b>232.1%</b>	<b>24,732</b>	<b>231.7%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲8,260</b>	<b>▲5,772</b>	<b>▲6,149</b>	<b>▲2,653</b>	<b>▲9,677<sup>1</sup></b>	<b>▲132.1%</b>	<b>▲14,057</b>	<b>▲131.7%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	11,568 (4,404)	9,281 (4,379)	8,143 (4,382)	8,966 (4,360)	7,779 <sup>1</sup> (4,324) <sup>1</sup>	100.0%	13,810 (4,392)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	- <sup>1</sup>	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>11,568</b>	<b>9,281</b>	<b>8,143</b>	<b>8,966</b>	<b>7,779<sup>1</sup></b>	<b>100.0%</b>	<b>13,810</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	11,776 (3,082)	11,911 (3,377)	12,566 (3,668)	16,349 (3,910)	12,882 <sup>1</sup> (4,176) <sup>1</sup>	165.6%	12,887 (4,685)	93.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	- <sup>1</sup>	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>11,776</b>	<b>11,911</b>	<b>12,566</b>	<b>16,349</b>	<b>12,882<sup>1</sup></b>	<b>165.6%</b>	<b>12,887</b>	<b>93.3%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲208</b>	<b>▲2,630</b>	<b>▲4,423</b>	<b>▲7,382</b>	<b>▲5,103<sup>1</sup></b>	<b>▲65.6%</b>	<b>922</b>	<b>6.7%</b>
収支合計	▲2,773	1,365	692	1,930	2,166 <sup>1</sup>		936	
償還後行政収支(A-B)	▲6,081	▲2,144	▲1,302	▲4,384	4,064 <sup>1</sup>		1,183	
<b>■参考■</b>								
実質債務	151,625	149,451	143,470	133,841	124,056 <sup>1</sup>		116,694	
(うち地方債現在高)	(153,676)	(151,046)	(146,623)	(142,914)	(137,811) <sup>1</sup>		(140,330)	
積立金等残高	3,618	4,670	6,130	11,952	16,396 <sup>1</sup>		26,936	

(百万円)

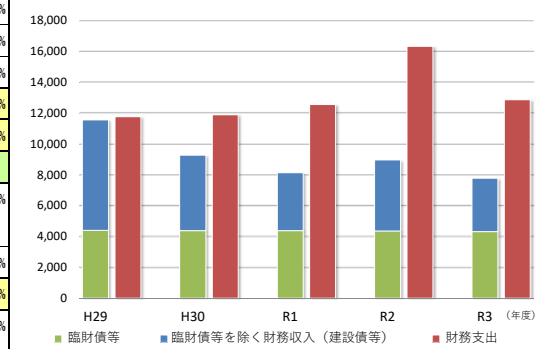
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



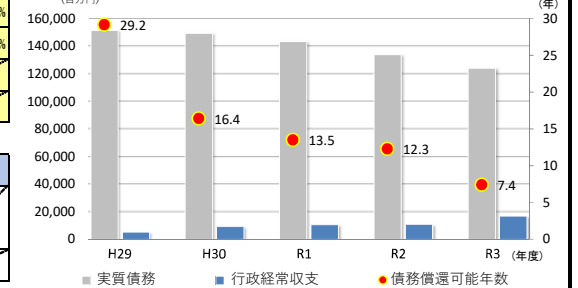
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。  
 なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成29年度以降、低下傾向となっており、令和3年度では14.0月と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率16.7月は、類似団体平均11.0月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成30年度以降上昇傾向となっており、令和3年度では15.6%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率11.2%は、類似団体平均10.0%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数7.4年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和2年度の債務償還可能年数12.3年は、類似団体平均10.1年と比較すると上回っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成30年度以降上昇傾向となっているものの、令和3年度では1.8月と当方の診断基準（3月）を下回っている一方で、行政経常収支率は15.6%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、両指標を合わせてみれば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率1.4月は、類似団体平均2.4月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	21.3年	15.8年	22.0年	17.9年	27.5年	29.2年	16.4年	13.5年	12.3年	7.4年	10.1年
実質債務月収倍率	20.5月	20.5月	20.7月	20.6月	21.3月	20.9月	20.9月	19.4月	16.7月	14.0月	11.0月
積立金等月収倍率	1.5月	1.3月	1.2月	1.2月	1.1月	0.4月	0.6月	0.8月	1.4月	1.8月	2.4月
行政経常収支率	8.0%	10.7%	7.8%	9.5%	6.4%	5.9%	10.6%	11.9%	11.2%	15.6%	10.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【過去、「財務上の留意点」を抱えていた理由・背景】

平成23年度以降、学校や保育園の耐震補強などの防災・震災対策、市立保育園整備支援などの子育て環境づくりに加え、国体開催準備のための市体育館等の建設や北陸新幹線開業に向けた福井駅西口中央地区市街地再開発事業等のにぎわい交流拠点づくりなどの大規模事業に取り組んできたほか、大雪による除雪経費等が高んだことから、その財源確保のため地方債の発行や財政調整基金の取崩しを行った結果、平成24年度以降、平成29年度まで（平成25年度を除く）収支低水準、平成30年度まで債務高水準、令和元年度まで積立低水準（平成25年度を除く）となっており、償還後行政収支も平成24年度以降赤字となっていた。

## 【現在「財務上の留意点」が解消されている理由】

平成30年2月の大雪による除雪経費等が高み、その財源として財政調整基金全額を取り崩したものの、なお財源不足に陥り実質収支が赤字となったことを受け、平成30年8月に「福井市財政再建計画」を策定し、基金繰入に頼らない収支均衡した予算編成を行い、計画的に財政調整基金を積み立てることにより、安定した財政構造の確立を図るため、事業費や総人件費等の縮減、市税収入などの歳入の確保による収支改善、地方債の抑制に取り組んだ結果、引き続き子育て環境づくりや北陸新幹線開業に向けた整備等を行っている中、平成30年度に収支低水準、令和元年度に債務高水準、令和2年度に積立低水準がそれぞれ解消され、償還後行政収支も令和3年度に黒字に転じている。

## 【今後の見通し】

貴市が策定した収支計画を基に算出した財務指標は以下のとおりであり、ヒアリングにより検証した結果、債務償還能力については直ちに留意すべき状況になるとは見込まれないものの、資金繰り状況についてはストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

指標	R3年度	R8年度	備考
		R3との比較	
債務償還可能年数	7.4年	14.8年 悪化	実質債務が大型公共事業の実施により増加する一方で行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	14.0月	16.8月 悪化	実質債務が大型公共事業の実施により増加する一方で行政経常収入が国（県）支出金等や地方交付税等の減により減少するため。
積立金等月収倍率	1.8月	2.1月 改善（積立低水準）	行政経常収入が国（県）支出金等や地方交付税等の減により減少し、財政調整基金等の積立金等が増加するため。
行政経常収支率	15.6%	9.4% 悪化（積立低水準）	行政経常支出が物件費や扶助費の減により減少するものの、それ以上に行政経常収入が国（県）支出金等や地方交付税等の減により減少するため。

## 【その他の留意点】

## (1) 公共施設等の管理・運営と財政面への影響

公共施設の管理・運営について、貴市は、「福井市施設マネジメント計画」及び、「公共施設等総合管理計画」において、今後50年間で必要な公共施設の更新費は年平均で約70億円となり、過去3年間の施設更新費の年平均45億円を大幅に上回り財源不足が懸念されることから、財源不足解消に向けて、①施設長寿命化による更新費の縮減、②施設総面積縮減（17%の縮減）に伴う更新費の縮減、③維持管理経費縮減のそれぞれに数値目標を立てて取り組んでいくとしている。

こうした中、「福井市施設マネジメントアクションプラン」を策定し、福井市公共施設等総合管理本部のもと、施設マネジメント審査部会が中心となり数値目標に対する進捗管理を行うこととしており、これまでに、施設の集約化や複合化などを行い、目標を上回る施設総面積縮減等が図られている。

その一方で、施設長寿命化による更新費の削減や維持管理経費縮減については、目標に対する達成状況を踏まえた進捗管理が行われていない。

また、インフラ施設については、長寿命化対策を行うことで更新費の縮減を見込んだとしても、将来更新費用は現在要する年間経費を大幅に上回っているものの、財源不足解消に向けた目標管理等が行われていない。

こうしたことから、貴市においては、公共施設等の更新について、福井市公共施設等総合管理本部のもとPDCAサイクルを回し目標管理を行うなど、財源不足解消に向け公共施設等マネジメントを推進していくことが望まれる。

## (2) 今後の財政運営について

貴市はこれまでに、「福井市財政再建計画」に基づき、財政健全化専門部会を中心に基金繰入に頼らない収支均衡した予算編成を行い、計画的に財政調整基金を積み立てることにより、安定した財政構造の確立を図るため、事業費や総人件費等の縮減、市税収入などの歳入の確保による収支改善、地方債の抑制に取り組んだ結果、実質債務が減少し、積立金等が増加するなど着実に財務指標が改善してきている。

今後の収支状況について、「福井市財政計画」によると、地方交付税等の行政経常収入の減少により行政経常収支が減少する見通しであるほか、公共施設の更新等のため公共施設等総合管理基金を取り崩すとしており、積立金等が減少する見通しであるなど、計画最終年度には積立低水準に該当することから、資金繰り状況について留意すべき状況となっている。

また、財政調整基金については、今後増加する見通しとなっているものの、令和2年度において類似団体及び北陸3県の全団体と比較し、対人口比、対行政経常収入比ともに最下位となっているなど、現状は低い水準となっている。

こうしたことから、今後も「福井市財政再建計画」及び「福井市財政計画」に基づき、引き続き、基金繰入に頼らない収支均衡した予算編成を行い、計画的に財政調整基金を積み立てることによって、安定した財政構造の確立を目指していくため、事業費等の縮減や歳入の確保に取り組むとともに、更なる歳入確保や歳出削減に努めるなど、行政経常収支の改善に向けた取組を行うことが必要である。

## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等（R2）	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国（県）支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入（R2）	
3	補助費等（R2）	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出（R2）	

## ○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	R2	13.1月	16.7月
積立金等月収倍率	R2	1.1月	1.4月
行政経常収支率	R2	8.8%	11.2%